

決算特別委員会から

審査日程：9月22日、9月30日、10月12日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和5年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和3年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、秋田章二委員長、大橋克己副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。

【財政問題】

近年、県税収入未済額は減少していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に増加に転じた。委員から、今後の税収確



保への取り組みについて質したところ、適正な課税に努めた上、納付方法にスマホアプリ利用の電子決済サービス導入に向けた検討を行い、納税者の利便性向上に努め、税収確保に取り組み。また、来年度の予算編成と財源確保については、「財政改革プラン2022」に基づく歳入歳出両面からの改革措置を講じることで計画的に財政健全化を進めて財源確保に努め、コロナ禍にあっても未来への投資を積極的に進める。併せて、国に、地方一般財源総額確保を要望し、必要な財政措置を強く働きかけていくとの答弁がありました。

【北九州空港】

九州・中国地方で唯一24時間利用可能な海上空港である北九州空港について、今後どのように発展させ、北九州地域や県、さらには九州の発展につなげていくのかについて委員から質したところ、知事からは、貨物拠点空港として発展していくことを目指して昨年度からの3年間で「貨物拠点化推進強化期間」と位置づけ、地元市町等と連携した路線誘致や集貨促進等の取り組み強化などを行うとともに、北九州市選出県議会議員で構成される「北州会」をはじめとする県議会とも相談しながら地元市町や国と連携し、より使いやすく魅力ある空港へと発展させて、北九州地域はもとより福岡県全体の国際競争力を高めることで「世界から選ばれる福岡県の実現」を

図り、九州の発展につなげていくとの答弁がありました。

【保健医療施策】

委員から、医療用資材の流通備蓄体制の構築について質したところ、知事からは、福岡県医療機器協会の協力を得て、全国初となる医療用資材の流通備蓄体制を構築し、経費削減を図ることができた。今後も医療用資材の安定供給体制の維持に努め、県民の命と安全を守っていく。抗インフルエンザウイルス薬が使われずに廃棄されている流通備蓄の問題は、早期に改善を図らなければならず、今秋の国への要望で、効率的な備蓄体制の見直しを最重点事項として要望していく。また、私立高等学校における、がん教育普及に向けた取り組みについては、検診率の向上、早期発見にもつながることから、教育の充実に取り組むことが必要であり、教員への研修会案内、分かりやすい教材の周知、外部講師情報を提供する。さらに、外部講師招へいに要する費用の支援を検討するとの答弁がありました。

【環境問題】

人と動物の関係は、ワンヘルスの観点からも適正な距離をとって共存を図っていくことが重要であり、どのように野生動物の保護と管理を行っていくのかを委員から質したところ、3月に策定した「福岡県生物多様性戦略」の中で、野生動物の保護と管理を重要施策に位置付けて取り組みを進めており、県民には、野生動物と適度な距離をとること、安易な保護や餌付けをしないことなどの普及啓発を行い、野生動物の適切な保護と管理を図っていくとの答弁がありました。

【福祉労働施策】

委員から、子どもの貧困対策について質したところ、知事からは、子どもの貧困の根底には、親の困窮状況の影響が大きく、親の就労状況等の改善に取り組むとともに、学校を子どもの貧困対策におけるプラットフォームというふう



【教育行政】

委員から、先月報道された日本語学校での留学生に対する身体拘束事案について、行政指導として県による実地調査は行わないのか質したところ、知事からは、発生現場の状況や学校長、教員からの聞き取りなどの実地調査を行い、正確な事実の把握と併せて、コンプライアンス研修や学生指導見直しの実施状況について確認し、必要に応じ、さらなる行政指導を行う。出入国在留管理局との連携強化については、県、出入国在留管理局、専修学校各種学校協会などの関係機関や団体が協力して、「福岡県外国人材受入対策協議会」を設置しており、情報や課題を共有する部会の設置も含め、連携強化を図る方策を検討するとの答弁がありました。

【商工施策】

今後のポストコロナを見据えた観光振興策について委員から質したところ、10月11日からの全国旅行支援開始にあたり、まずは関東圏、関西圏でのPR活動に取り組み、福岡県の魅力を全国に発信す

るとともに、旅行会社への商品造成の働きかけにより、全国からの誘客につなげていく。さらに、ワンヘルスの視点からの観光素材の開発、旅行商品造成の働きかけや情報発信等に努めていく。今後のインバウンド政策については、本県の食、自然、そして「明治日本の産業革命遺産」、「神宿る島」の宗像沖ノ島と関連遺産群の二つの世界遺産とも関連のある歴史に係る観光スポットなど、魅力ある情報をSNS等のデジタルで発信、海外旅行会社に向けた情報提供、旅行商品の造成を促すとともに、アジアや欧・米・豪などの水際対策の緩和状況や直行便の復便状況なども踏まえながら、誘客に取り組むとの答弁がありました。

【教育行政】

委員から、先月報道された日本語学校での留学生に対する身体拘束事案について、行政指導として県による実地調査は行わないのか質したところ、知事からは、発生現場の状況や学校長、教員からの聞き取りなどの実地調査を行い、正確な事実の把握と併せて、コンプライアンス研修や学生指導見直しの実施状況について確認し、必要に応じ、さらなる行政指導を行う。出入国在留管理局との連携強化については、県、出入国在留管理局、専修学校各種学校協会などの関係機関や団体が協力して、「福岡県外国人材受入対策協議会」を設置しており、情報や課題を共有する部会の設置も含め、連携強化を図る方策を検討するとの答弁がありました。

【その他】

この他、中小企業や地域経済への支援、肥料高騰に伴う今後の営農体系、国際金融機能の誘致、プラスチック問題、児童相談所の対応力強化、部落差別の完全撤廃に向けた取り組み、視覚障がい者向け図書施設の利用、オーブンデータの取り組み、青少年の再犯防止と県警察の対応、自動車産業振興、新規就農者の確保・定着、部活動の地域移行、林業再生、公金収納のデジタル化など、多岐にわたって質疑がなされました。

質疑終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。

決算特別委員会委員

- | | | |
|------|-----|-----|
| ◎秋田 | ○大橋 | 人 |
| 長 津原 | 吉松 | 道 人 |
| 田 裕 | 中 源 | 博 一 |
| 原 勝 | 西 昭 | 誠 耕 |
| 江 治 | 中 健 | 邦 耕 |
| 花 司 | 上 文 | 俊 耕 |
| 渡 祥 | 元 丸 | 正 丸 |
| 後 尚 | 西 正 | 俊 丸 |
| 小 美 | 井 上 | 正 丸 |
| 宮 香 | 川 崎 | 正 丸 |
| 高 誠 | 佐 木 | 正 丸 |
| | 中 村 | 正 丸 |
| | 安 部 | 正 丸 |
| | 浜 崎 | 正 丸 |
| | 古 川 | 正 丸 |
| | 高 橋 | 正 丸 |
| | 高 橋 | 正 丸 |
- (◎は委員長、○は副委員長)